

見る！聴く！動く！

衆議院議員田中和徳 国政報告第244号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中和徳事務所
TEL 03-3508-7294
FAX 03-3508-3504
http://www.kamome.or.jp/k-tanaka
E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp



社会保障財源枯渇の危機！財政再建に全力！

1. 2020年に日本の公的借金を増加から減少へ転換！重大決定！

- 日本の平成27年度国家予算は、税収等が約60兆円に対して支出は補正予算も含めて100兆円を超える見通し。差額は借金で埋めており、極端な借金体質は限界、緊急に是正が必要。国民の理解を前提に歳出を減らし、景気上昇による税収増と併せて財政を再建すべきである。
- 政府は6月末、経済再生と予算改革で、2020年までに基礎的財政収支（プライマリーバランス：国債関連を除いた歳出と歳入の収支）を一円でも借金残高を減じる黒字化を閣議決定。
- 政府の試算では、実質経済成長率がプラス2%超という理想的なケースでも、2020年度の公的財政収支は約6.2兆円の赤字で、経済成長だけで財政を健全化するのは不可能と断定。
- デフレ脱却に向けた金融緩和策で、昨今、日本銀行は市場で日本国債保有者からの国債買い取りを拡大。これは市場における円の流通量増加と国債の信用維持を目的とした措置である。今年8月には日本銀行の国債保有残高が急増し、初めて300兆円を越えた。
- ただ、中央銀行（我が国では日本銀行）の大量の自国債の購入は諸刃の剣である。中央銀行が低利かつ確実に国債を買い取るため、財政規律が緩み、無理な積極財政と公債増発を招く恐れがある。実際、戦前の日本でも景気回復に活用されたが、太平洋戦争の軍事費を賄うために膨大な国債が発行され、戦後にハイパーインフレが起こる原因の一つとなった。

2. 日本の今日の国家財政は異常事態

△…プラス・黒字

▼…マイナス・赤字

- ユーロ加盟国間で結ばれたマーストリヒト条約は、各国の公的累積債務をGDPの60%以内、単年度の財政赤字をGDPの3%以内にするよう定めており、国際的な健全財政の目安である。
- 我が国の公的借金残高の赤字は、2015年度GDPの246%という異常な比率で、単年度予算の財政赤字も6.2%、日本の国家財政は世界の中でも極めて厳しい状態にある。

図1. 各国の国・地方自治体等の2015年時点の公的財政状況とGDP（国内総生産）の比率

	日本	アメリカ	ドイツ	イタリア	スペイン	ギリシャ
名目GDP	500兆円	2,170兆円	390兆円	210兆円	140兆円	24兆円
公債残高	▼1,230兆円	▼2,280兆円	▼270兆ドル	▼280兆円	▼140兆円	▼41兆円
GDP比	▼246%	▼105%	▼70%	▼134%	▼99%	▼173%
公的資産総額	△580兆円	△530兆円	△90兆円	△50兆円	△40兆円	△0.7兆円
GDP比	△116%	△25%	△23%	△22%	△32%	△3%
資産－借金	▼650兆円	▼1,750兆ドル	▼180兆円	▼230兆円	▼90兆円	▼22兆円
GDP比	▼130%	▼80%	▼47%	▼112%	▼67%	▼170%

図2. 2015年度の各国の国・地方自治体等の公的予算の歳入と歳出の差額

	日本	アメリカ	ドイツ	イタリア	スペイン	ギリシャ
2015年度一般歳入	166.9兆円	694.7兆円	172.8兆円	101.3兆円	53.4兆円	10.2兆円
2015年度一般歳出	198.1兆円	785.5兆円	171.7兆円	106.8兆円	59.4兆円	10.4兆円
2015年度財政収支予測	▼31.2兆円	▼90.8兆円	△1.1兆円	▼5.5兆円	▼6.0兆円	▼0.2兆円
GDP比	▼6.2%	▼4.2%	△0.3%	▼2.6%	▼4.3%	▼0.8%

- 仮に日本の国家財政が信任を失った場合、円の通貨価値や株価が暴落し、預金が凍結され、輸入品価格が暴騰し、公共サービスが停止されるなど、国民生活が大混乱に陥る。
- 勿論、当面日本が財政破綻に陥る心配はない。公債の約95%は日銀や国内企業・法人により保有されている上、日本の官民が有する対外債権から対外債務を差し引くと、366兆円相当の黒字になり、我が国は世界一の対外債権国(外国に資産を所有する国)となっている。
- 自国に発行権がないユーロ建ての国債を用い、対外債務国だったギリシャとは異なり、日本は、政府がコントロールできる自国通貨で自国民が国債を買っており、外国の事情や為替の影響を受けにくい。しかも、日本の対外資産は世界で最も多く、世界一の金持ち国家である。
- とはいえ、国内外の金融資産は有限で、支出が収入を大幅に超過する赤字状態を永遠に維持することは不可能。我が国は早急に財政健全化を成し遂げ、国民生活を守る責務がある。

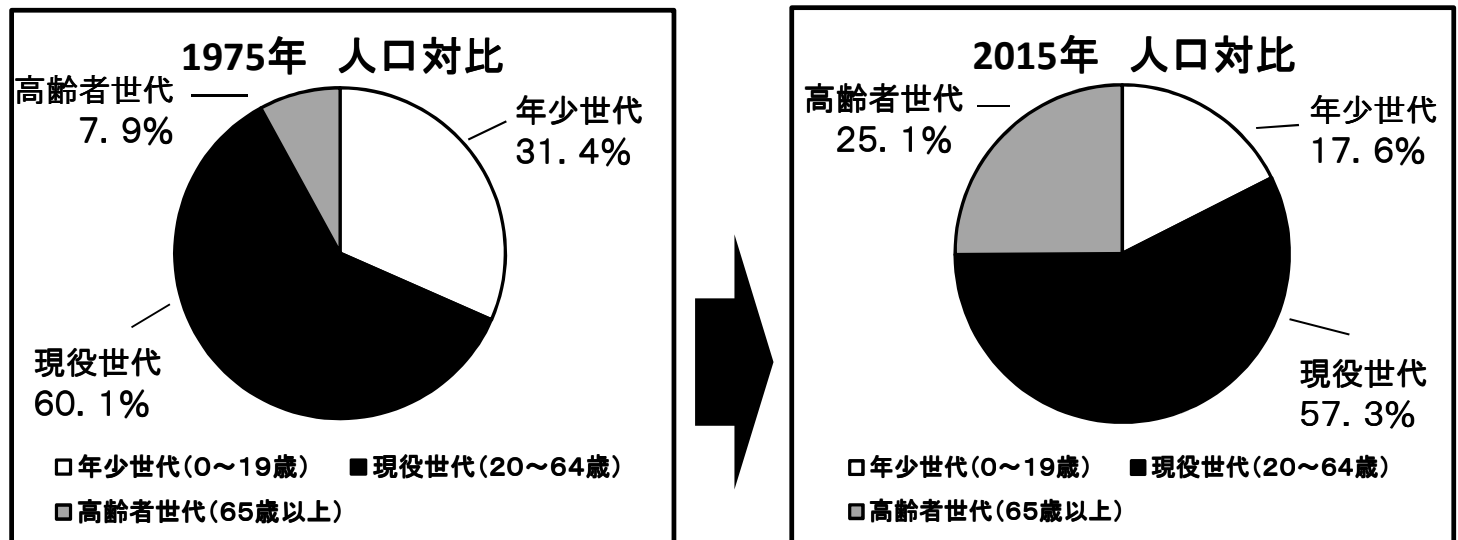
図3. 特徴ある年度の我が国の公債発行残高とGDPとの比率

	1905年	1919年	1944年	1964年	1975年	2000年	2015年
名目GDP	3. 1兆円	15. 7兆円	74. 5兆円	31. 1兆円	156. 1兆円	510. 8兆円	500. 7兆円
公債残高	▼2. 1兆円	▼3. 5兆円	▼152兆円	▼1. 3兆円	▼22. 8兆円	▼535. 6兆円	▼1232兆円
GDP比	▼69%	▼22%	▼204%	▼4%	▼15%	▼105%	▼246%
特記事項	日露戦争で戦費増大	第一次大戦による特需	第二次大戦で戦費増大	GDP比が歴代最良	公債残高(借金)が本格的に増加	GDP比が100%越え	公的借金が急増

3. 財政健全化は国民負担への理解と経済成長こそが重要な力

- 今年度の社会保障費は約31. 5兆円で国家予算の歳出全体の3分の1を占める。今後、高齢化で社会保障費は年間約1兆円ずつ増加し、財政を圧迫する最大の要因となっている。
- 日本の少子高齢化は先進国の中でも特に深刻、現役世代の負担が大幅に増大している。若者の貧困化が進む今日、既に従来の社会保障システムは限界を迎えている。
- 日本の人口比の公務員数と、GDP比の公務員給与総額はOECD加盟34ヶ国の中で最も低い。行政・公務員改革は怠ってはならないが、行革だけで財政再建を達成する政策は無責任な夢物語に過ぎない。当然、国民の痛みが伴う社会保障の見直しが不可欠となる。

図4. 日本の年少世代・現役世代・高齢者世代構成割合の変化(1975年と2015年)



高齢者1人に対して現役世代7～8人

高齢者1人に対して現役世代2. 5人

- 生活習慣病予防や健康寿命の延伸、ジェネリック医薬品の利用等を通して社会保障費の増大を抑える一方、負担能力に応じた公平な負担と給付の適正化を進め、年金や社会保障システムの安定性を高め、若年層の負担軽減と世代間の公平性を実現すべきである。
- TPPを筆頭に、国益を最優先にEUやASEAN等との経済連携を進め、グローバルな市場を開拓しつつ、規制改革や産官学共同開発等により利益が期待できる新産業の育成を図る。また、子育てと女性の社会進出支援、地域の活性化を通じて経済成長を実現する。